

イラク戦争：その意義と影響

伊 藤 治 夫

目 次

- I 序
- II イラク戦争
 - 1. 経緯
 - 2. 戦争の原因
- III イラク概要
 - 1. 貧しい産油国
 - 2. 対外関係
 - 3. 強大な軍事力
- IV イラク戦争の影響
 - 1. 経済的波紋
 - (1) 石油
 - (2) イラクの対外債務と米国財政赤字
 - 2. 政治的不安定化
 - (1) イラク国内の治安悪化
 - (2) アラブ、イスラームの反発と反米感情
 - (3) イラク後での米・イラン関係の緊張
- V 戦後復興支援
 - 1. 暫定統治体制
 - 2. イラク復興支援国会議
 - 3. イラク復興を巡る諸問題
 - (1) 自治問題
 - (2) 債務問題の深刻さ
 - (3) 困難な国際協調の構築

VI まとめ

1. 見直し
2. 問われるアメリカの「正義」
3. 哲学問われる日本
4. 繰り返される中東“宿命”の歴史
付図表

I 序

今なお混迷の残るイラク戦争は、世界にも中東にも、そして日本にも計り知れない悪影響をもたらしている。まず国連の枠組みを度外視して米・英軍が戦争に突入したことの波紋が、国際情勢や、米・欧の亀裂を含め不安な影を投げかけていることはいうまでもないが、中東、時には他地域でも連日繰り返されるテロの応酬など、アラブ、イスラームの反発、中東不安が強まっている¹⁾。

米・英軍のイラク攻撃によって、圧政の続いたフセイン独裁体制は崩壊したものの、今なお続く混乱と不安の中で、経済・社会の側面から見ても、経済の不確実性、イラク国内の泥沼化、さらには中東全体と、イスラーム世界の不安定化など、不安要因は尽きない²⁾。

イラク開戦から1年を経て、この戦争への疑念を問いかける声が世界のいたる所から出されている。フセイン政権崩壊後にイラクで親米的な新政権を樹立し、中東地域での民主化を推進し、この地域での強大な影響力を確保しようとするアメリカの思惑は崩れ、この戦争によってもたらされたものは、無差別テロの拡散、米・欧間の亀裂や国際社会の分裂、そして戦後の“ぬかるみのような混迷”が広がっている。「ブッシュの戦争」が残した代償はあまりにも大きい³⁾。

そして日本も、イラクへの攻撃直後の小泉支持発言はじめ、イラクへの自衛隊派遣へと、対米追隨の外交を展開させている。それによって日本はいやおうなく、ベトナムの二の舞を恐れる米国の肩代りに向かって突き進んでいることになる⁴⁾。

そこで以下、イラク戦争を振り返って、イラク戦争とは何だったのか、それによってもたらされた影響と、イラクや中東、そして世界での不安定化などを考察する。しかしそこから出る結論は、開戦後1年を経た今も、「大義」を見い出せないこの戦争を問い直さざるをえなくなるということである。古今東西、「正義」が貫かれた戦争があったのだろうか。兵士のみならず、一般人も含めあまりにも多い死者・犠牲者を生み出した現実を目をつむる「正義」とは…。

そして戦争直後から、「戦争支持表明」、「自衛隊派遣」へと対米追隨に終始した日本の対応は果たしてこれでよかったといえるのだろうか。結果的には“意見の言えない”まま戦争に加担することになった日本の対応についても、厳しく問い直されねばなるまい。

こうした問題意識を念頭に置きながら、イラク戦争を見つめ直し、戦争の「大義」、日本の「対応」、などについて問い直そうとするのが本論文のねらいである。

なお本論文の一部は、イラク戦争後、一般からも注目されていたこともあり、九州生産性本部、福岡県経営者協会などから依頼された講演や、西南学院大学公開講座資料ならびに、西日本新聞などの依頼原稿も活用させていただき、それらも修正・追加して再整理した部分もある点、付言させていただく。

注 I

- 1) 伊藤治夫・清水学・野口勝明『中東政治経済論』（国際書院、2003年、202頁）。
- 2) 『西日本新聞』、2003年4月3日。
- 3) 同紙、2004年3月20日。
- 4) 拙論「イラク戦後処理への肩代わり」（『九州生産性ニュース』No108、平成16年3月29日、3頁）。

II イラク戦争

1. 経緯

2003年3月17日、アメリカのブッシュ大統領は、イラクのフセイン大統領と息子2人が48時間以内に国外退去しなければ、大量破壊兵器の完全廃棄とフセ

表Ⅱ-1 イラク開戦後の主な経過

2003年3月20日	イラク戦争開戦
4月9日	バグダード陥落、フセイン政権崩壊
5月1日	ブッシュ米大統領が大規模戦闘終結を宣言
7月13日	イラク人の暫定統治機関、統治評議会が発足
22日	フセイン元大統領の息子2人が米軍との戦闘で死亡
8月7日	バグダードのヨルダン大使館前で爆弾テロ
19日	バグダードの国連事務所で爆弾テロ
9月3日	イラク暫定内閣が発足
11月15日	統治評議会と連合国暫定当局が04年6月末までのイラク人への主権移譲で合意
29日	北部ティクリート付近で日本人外交官2人が襲撃され死亡
12月13日	米軍がフセイン元大統領を拘束
04年1月23日	イラクで大量破壊兵器を捜索する米調査団のケイ前団長が、開戦時の大量破壊兵器の不存在を認める
3月2日	中部カルバラとバグダードで同時爆弾テロ
8日	統治評議会がイラク基本法に署名

出所：西日本新聞（2004年3月20日）より

イン政権打倒のため、攻撃を開始すると最後通告を出した。こうして開戦に向かって刻一刻と突き進んでいたが、決して国際世論が一致していたわけではなく、とくにフランス、ロシア、ドイツ等反対側と、米・英の即開戦派とが武力行使容認で対立し、安保理での武力行使容認決議案の協議は難航していた。

そこでアメリカなど3カ国は、武力行使容認決議案を取り下げ、決議なしの開戦が決定した。約6ヵ月続いた安保理の協議は一方的に打ち切れ、国連と安保理は存在意義を厳しく問われることになった。

こうしてイラク時間の2003年3月20日未明、イラク戦争が始まった。この米・英軍の対イラク先制攻撃に対し、武力行使に反対してきた各国からは非難や反発が相次ぎ、米・英両国と、フランス、ドイツなどとの亀裂は決定的となった。一方日本はいち早く支持を表明して、対米追隨を印象づけた。

米軍は当初、地上部隊をトルコから南下、またクウェートからも北上させ、バグダードを挟撃する戦略を立てたが、トルコ国会が米軍のトルコ駐留を拒否

したことから、結局北からの侵攻を断念せざるをえなかった。米軍部隊はバグダードに向けて北上を続けるだけとなったが、開戦から21日目の4月9日、首都バグダードを制圧し、約24年にわたってイラクを支配してきたフセイン政権は崩壊した。

ブッシュ大統領は5月1日、イラク戦争の大規模戦闘が終結したことを宣言したが、イラク戦争での戦闘による死者の数は、開戦から「大規模戦闘終結」宣言までの間だけでも、米・英兵123人（2004年4月時点では、米兵の死者数はおよそ700人にもなろうとしている）、イラク軍の死者数は1万人を越えるときえみられている¹⁾。

2. 戦争の原因

「なぜイラク戦争が起こったか」との問いに対しては、諸々の憶測が乱れ飛んだ。

①「9.11米国同時多発テロ」への報復：

2001年9月11日に起きた「米国同時多発テロ」に対抗する米国の宣戦布告のターゲットがイラクに向けられたとの見方である²⁾。

②“悪の枢軸”としてのフセイン打倒：

フセイン政権によるイラク国民に対する独裁、弾圧はいうまでもなく、「残虐さ」はフセインの非人道性である、といわれる³⁾。

冷酷さを見事に体現した人物との評もあるサダム・フセインが1979年以来、長期独裁体制を維持できたのは、敵が多い中で天下一品の用心深さと、恐怖政治による反対派抑圧によるものといえる。イギリスのサンデーテレグラフ紙コン・コクリン記者によると、フセインの周辺に漂うイメージは、暴君・残忍・暗殺・処刑・拷問など非情な言葉に満ちているといわれる⁴⁾。1998年4月にジュネーブにある国連人権委員会に提出されたマックス・バン・デル・ストール国連特別報告官による調査報告書によれば、フセイン政権の人権蹂躪は危機的ともみられ、たとえば1997年に、主として政治的理由などから処刑されたイラク人の数は少なくとも1,500人にもものぼると推定される。またクルド人への弾圧も厳しく、国外退去された者の数は15

万人に達し、国内で居住地を追われたクルド人は20万人にもものぼるとみられる。さらに一般人イラク人にしても、その食糧事情や健康状態にいたっては、まさに危機的状況にあると、レポートは伝えている⁵⁾。

③兵器査察でのタイミング：

イラク開戦の「大義」ともなった大量破壊兵器のイラクでの兵器査察が思うに任せず、「ブッシュの戦争」（イラク戦争の開戦）となったともみられる。

④確認埋蔵量世界第2位のイラク石油目当：

アメリカにとっても石油確保が重要であることはいまでもないが、次のようないくつかの視点から、石油が必ずしも直接的動機でないとの見方も出ている。

- a. 石油確保のためのなりふり構わぬ武力行使は、世界リーダーの信頼喪失という「政治的コスト」が大きいとする見方。
- b. 米国系メジャー（国際石油会社）は、湾岸産油国を中心とした世界石油市場秩序に打撃を与えるものとして、武力行使には当初から反対していた。
- c. アメリカは事実上、制裁時でもイラク石油の半分以上を入手していたとの情報もある。
- d. もはや石油だけの時代でなく、次世代エネルギーとしての天然ガスに移行しつつある。
- e. イラク石油を確保したとしても、開発に要する時間とコストがあまりに大きいという犠牲。

⑤イラクがイランに隣接しているという地理的思惑：

イラク支配が実現すれば、従来クウェート、サウジアラビアなど湾岸産油国に強い影響力を行使してきたアメリカが、最も弱かったイランに隣接するペルシャ湾岸の付け根から内陸部へのイラクに大きな楔を打ち込むことになるという地理的思惑である⁶⁾。

⑥“強いアメリカ”・政治的利害（大統領選挙）：

普通の米国市民の暮らしに触れようともせず、“強いアメリカ”を強調し

てイラク開戦に踏み切ったブッシュ大統領の腹のうちには、2004年11月での大統領選挙を有利にしたいという意向も働いたと見る向きもあるが、「打倒ブッシュ」を旗印に強力なライバルとしてケリー候補が民主党の指名争いに勝利する中で、ブッシュ苦戦も伝えられている。

しかも選挙年の3月下旬、イラク戦争で犠牲になったアメリカ兵の遺族や反戦活動家らが、「アメリカ国民をだましてイラク侵略を正当化した」として、ブッシュ大統領を問責するよう議会に求める請願を、全米各地で集めた56万人の署名を添えて提出した。遺族の一人は記者会見で「いまだに見つかっていないイラクの大量破壊兵器を口実に開戦に踏み切ったブッシュ大統領の責任を問うべきだ」と強調した。このようにアメリカの“正義”への疑念が高まりつつあるだけに、ブッシュ現大統領の再選が実現できるかどうか、危ぶまれている⁷⁾。

注Ⅱ

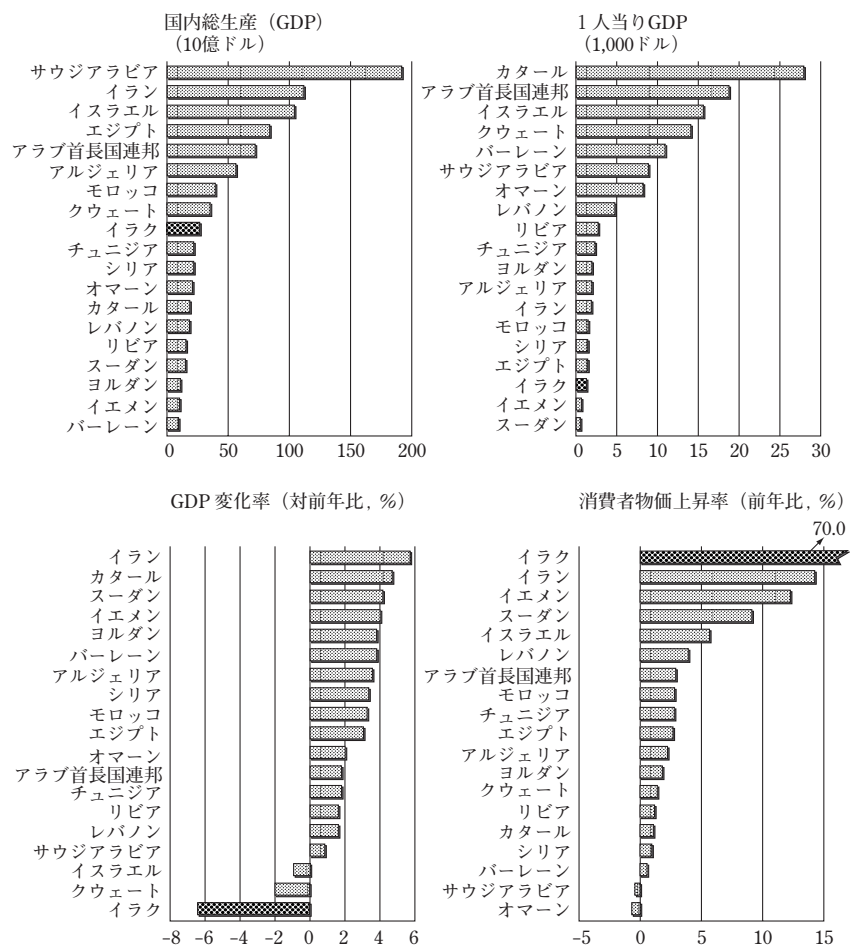
- 1) World Year book (『世界年鑑』) 2004年, 共同通信社, 2004年, 21~23頁。
- 2) *The Middle East and North Africa 2003* (49th Edition), London and New York, Europa Publications, 2002, p.452.
- 3) 酒井啓子『イラクとアメリカ』(岩波新書, 2002年, 212頁)。
- 4) Con Coughlin, *SADDAM The Secret Life*, Coleridge White Ltd. 2002 (伊藤 真訳『サダム その秘められた人生』, 幻冬舎, 2003年)
- 5) *The Middle East and North Africa 2003* (49th Edition), op.cit., 2002, pp.450~451.
- 6) 伊藤治夫・清水学・野口勝明『中東政治経済論』(国際書院, 2003年, 203頁)。
- 7) 『西日本新聞』, 2004年3月19日。

Ⅲ イラク概要

1. 貧しい産油国

アラビア湾の奥まった所から、東はイラン、北はトルコ、西にシリアおよびヨルダン、南はサウジアラビア、クウェートと国境を接し、“肥沃な三日月地帯”の中心部、メソポタミア平野を擁するイラク共和国 (Republic of Iraq) は、人口約2,451万人 (2002年)、面積約44万2000平方キロ (日本の約1.2倍)、国内

図Ⅲ-1 経済指標の比較 (2002年)



出所：Country Profile 2003, Iraq (The Economist Intelligence Unit)

総生産 (GDP) 261億ドル (2002年)。原油確認埋蔵量1,125億バレル (2002年) はサウジアラビアに次いで世界第2位というまさにアラブの有力産油国である¹⁾。

しかしサダム・フセインが大統領になって以来、戦争に次ぐ戦争で経済は疲弊、1人当りGDPも非産油国モロッコ、シリア、エジプトよりも低い中東17

表Ⅲ-1 主要経済指標

	1998	1999	2000	2001	2002
GDP (10億ドル)	18.1	23.7	31.8	27.9	26.1
実質GDP成長率 (%)	35.0	18.0	4.0	-6.0	-6.5
消費者物価上昇率 (%)	90.0	80.0	70.0	60.0	70.0
人口 (100万人)	21.8	22.3	22.9	23.6	24.5
輸出 (fob, 100万ドル)	7,416.6	12,749.7	20,603.1	15,905.1	13,343.8
輸入 (fob, 100万ドル)	3,990.8	6,886.0	11,153.1	11,000.0	8,008.8
経常収支 (100万ドル)	1,168.3	2,017.5	3,269.5	1,031.4	2,314.0
対外債務総額 (10億ドル)	75.0	78.4	82.1	85.8	89.8
交換比率 (イラク・ディナール：米ドル)	0.311	0.311	0.311	0.311	0.311

出所：Country Report June 2003, Iraq (The Economist Intelligence Unit)

表Ⅲ-2 主要貿易相手国 (2001年)

(主要輸出先)	総額に占める比率 (%)	(主要輸入相手国)	総額に占める比率 (%)
アメリカ	60.6	フランス	19.4
フランス	8.5	オーストラリア	14.4
オランダ	7.4	イタリア	10.7
イタリア	5.8	ドイツ	9.9

出所：表Ⅲ-1に同じ

位に成り下がってしまった (図Ⅲ-1参照)。

その首都バグダード (Baghdad) は、メソポタミアのほぼ中央に位置し、中世イスラーム最盛期の王朝アッバース朝の都として栄えた町で、『千夜一夜物語』(アラビアン・ナイト) の中心舞台となった夢幻の都である。現在も政治、商業、工業、文化、交通等あらゆる面でイラクの中心である首都となっている。古代よりメソポタミアの文明をはぐくんできたチグリス川が、大きく蛇行しながら町を縦貫して流れ、バグダードの町に潤いと情緒を与えている。

メソポタミアの一都市として、バグダードの名は4000年以前からも知られていた。しかし大都市として栄えるようになったのは、762年イスラーム帝国アッバース朝の第2代カリフ、アブ・ジャーファル (マンスール) がササン朝

時代の一村落であったバグダードを“マディーナ・アッサラーム（平安の都）”として首都に定めてからのことであった²⁾。

2. 対外関係

イラクの対外関係は、1990年以来、国連制裁によって厳しい制約を受けてきた。しかしそれに対してイラクは、それが主権の侵害であるという根拠で、国連制裁に挑戦し続けてきた。

近隣アラブ諸国との関係は、1990年のクウェート侵攻という強烈な記憶に支配され、ひとたび破壊された両者の関係（遮断）を修復することは容易なことではない。

アラブ以外の国々のイラクに対する態度も実利的で、バグダード政府との経済的な関係にしかすぎない。たとえば隣国イランとの関係では、1980年代における「イラン・イラク戦争」以来の根深い反感意識にもかかわらず、両国の貿易関係は低レベルの段階から始まって、今や活発化してきた。またイラク石油の湾岸からの密輸も、テヘラン政府からの暗黙の権限を与えられたイラン軍に支援されていたともみられる。

シリアとの関係は、フセインの敵ともみられていたシリアのアサド大統領の死（2000年6月）後、急速に改善していった。2000年8月、両国間を結ぶ鉄道路線が再開されたことは、象徴的出来事として強烈な印象を与えた。しかし実質的により重要なことは、両国間に敷設されていた原油パイプラインの運転が同年11月に再開されたことである。

トルコもまたバグダード政府との貿易や政治的関係の回復を切望し、2001年1月にイラクとの外交関係を回復したことによって、多くの貿易ミッションをイラクに派遣、という状況にあった³⁾。

3. 強大な軍事力

クウェート侵攻直前に向けて強大な軍隊を作り上げていった大がかりな徴兵体制から、イラク経済の軍事化は強まった。

しかし外部からの経済制裁に伴う経済苦境や部品調達・補充難などから、航

空機はじめ通常兵器にもロスが目立ち、経済・軍事機能での限界を物語っている。とはいえイラク軍事力は、近隣の湾岸アラブ諸国の脅威になるほど、依然強大であることに変わりなく、*Military Balance 2001/02* (International Institute for Strategic Studies: IISS)によると、イラクの総兵力は42万4,000人、戦車2,200台、装甲車2,400台、戦闘ヘリコプター100機、輸送用ヘリコプター275機、そして航空隊兵士数3万人、準軍事的保安部隊が4万2,000—4万4,000人のほか、予備役軍人65万人にもものぼる⁴⁾。

注Ⅲ

- 1) 拙著『バグダードからアデンまで』（ジェトロ、昭和59年、16～17頁）。
- 2) 同書、17頁。
- 3) *Country Profile 2002, Iraq*, The Economist Intelligence Unit (EIU), London, 2002, pp. 12～15.
- 4) I *bid.*, pp.15～16。

Ⅳ イラク戦争の影響

1. 経済的波紋

(1) 石油

〈OPECの決断〉

イラク戦争が終結（ブッシュ米大統領の終結宣言）して約1ヵ月後の6月11日、OPEC（石油輸出国機構）はイラク戦争後の国際石油情勢に対応すべく、カタールのドーハで臨時総会を開催した。まさに世界の石油動向をリードする石油専門家の集まりであるだけに、そこで下される決断はイラク戦争後の国際石油情勢を占う上での有力な指針となるものであった。この時OPEC臨時総会が決定した方針は、「生産枠据え置き」である。すなわちイラク戦争直後（約1ヵ月後）の段階では、目立った変化はみられない、というのがOPEC側の一致した見方・見通しであった。その理由としては、①イラク戦争後も原油価格は、“米国低在庫プレミアム”もあって、高値で推移しているうえに、②イラクでは、石油部門への投資の遅れから、石油生産の回復は大幅に遅れると考え

られること、③まだイラクでの投資リスクは大きいことから、未開発油田への新規投資は進捗が期待されない、などがあげられる。このためイラクを除くOPEC加盟10カ国の公式生産枠は、そのままの水準（日量2,540万バレル）に据え置くとの結論に至った³⁾。

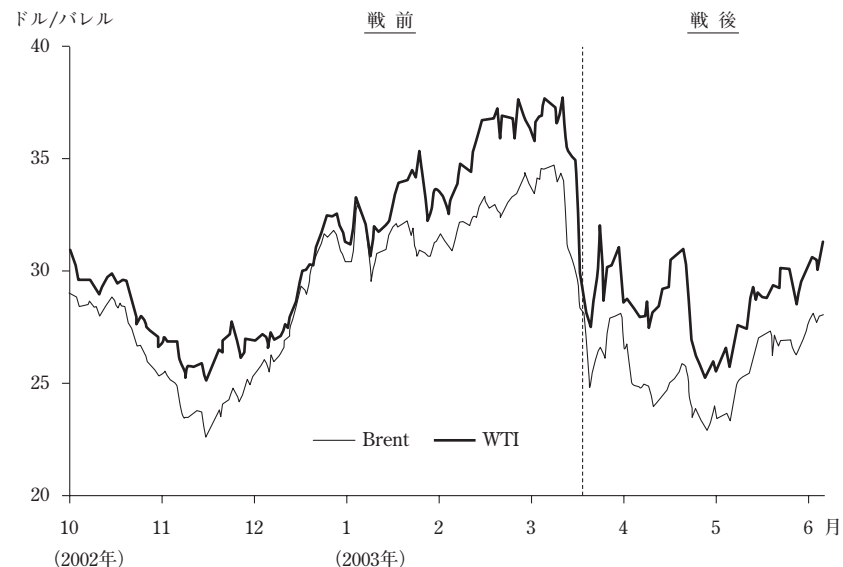
しかしその約3ヵ月後、9月24日のOPEC総会では、一転して日量90万バレルの「減産」へと大きく方向転換した。すなわちOPECとしては次の理由から、石油価格下落という厳しい懸念を表わしたことになる。減産理由としては、①バスケット価格（7油種平均で、目標価格帯が1バレル＝22～28ドル）が8月下旬から下落している（「適正価格」と考えられている1バレル＝25ドルを下回って）、②イラク戦争の直接的影響として、イラクが復興資金確保のため、増産の見込みが高まっている、などがある。

〈原油価格動向〉

当面の原油価格動向をみると、まず近年の趨勢としては、2001年、2002年とも、1986年後の平均価格をかなり上回る高水準を維持していた（1986年後の年平均ブレント価格で19.40ドル/バレルから、2001年24.77ドル/バレル、2002年25.19ドル/バレル²⁾）。イラク戦争前・後の動きをみると、ウォー・プレミアム（イラク攻撃による供給混乱懸念）により、イラク戦争直前の2003年3月12日に湾岸戦争以来12年ぶりの高値といわれるピークに上昇していた原油価格（WTI³⁾価格）は、①イラク戦争の戦闘終結に伴うウォー・プレミアムの大幅縮小、②ベネズエラの石油生産回復、③北半球における不需要期入り、などから一気に下落した。しかしその後5月に入って若干もち直し、最近では、①OPECの減産などのほか、②戦後のイラクの原油生産について、石油関連施設に対する略奪・破壊等により回復が遅れていること、③米国の石油需給が在庫の低下等により逼迫するとの懸念があること、などにより再び上昇傾向にある⁴⁾。

ただイラク問題の混迷が、暗礁に乗り上げたまま続いており、さらにその他不透明要因も多く、石油価格不安定の持続は避けられないものとみられている。

図IV-1 イラク戦争前・後の石油価格変動



出所：BP Statistical Review of World Energy 2003, World Energy Markets.

〈原油価格に影響を与える要因〉

原油価格に影響を与える要因としては、大きく分けて、(a) 石油需給、(b) 政治的要因、の両面から以下のような諸点が考えられよう⁵⁾。

(a) 石油需給

- ① 季節的需要動向
とくに冬・夏期の増減
- ② イラクの石油生産・輸出の行方
- ③ 米国の在庫動向
- ④ OPEC・非OPEC産油国の石油政策
とくに注目されるのがロシアの増産

(b) 政治的要因

- ① 国際テロの動き
- ② サウジアラビア等湾岸動向

③ ナイジェリア（西アフリカ）の民族抗争

④ 中東和平問題の展開

これら動向の如何によっては、国際原油価格は大きく変動することも懸念され、予断を許さぬ状況にある。

(2) イラクの対外債務と米国財政赤字

〈焼け跡の荒廃〉

イラク戦争によって引き起こされた経済的被害の規模は、いくら誇張しても、誇張しすぎることがないほど、あまりにも大きい⁶⁾。

戦争と戦後の混乱によって、生産活動は極度に低下し、戦前水準に復帰するのは2003年にはとても無理とみられている。むろんインフラストラクチャーの多くは、戦争の荒廃いちじるしく、事態は深刻ともいえる⁷⁾。

イラクは3度の戦争で、対外債務額1,270億ドル、対外賠償支払額1,990億ドル、対外未払い契約額572億ドルと、合計3,832億ドルの負債国となっている⁸⁾。

戦後の混乱は市民生活にも暗い影を落としていることはいうまでもなく、とくに焼け跡の首都バグダードでは、住居を失った家族や、家賃高騰の煽りを受けた最貧層が路頭に迷う反面、輸入等で荒稼ぎする「戦後成り金」も出現するなど、生活格差も拡大して、焼け跡にも明暗が出ている⁹⁾。

〈戦争・戦後の混乱〉

イラク内でのあらゆる活動はますます困難を伴うものとなってきた。

2,000万人を超えるイラク人は、相次ぐ戦争と国連制裁によって、混乱を強いられてきた。援助に携わっている人たちも戦後の混乱によって、たえず不安がつきまとっている。イラク内にしろ、近隣諸国内であれ、また国際社会を含めてのあらゆる政治的動きが、首尾一貫したイラク支援戦略を展開しようとする試みに対して、いかに影響を与え、時として挫折に追いやったことか。こうして人的支援を危機から救い出すには、それなりのジレンマがある。

イラクでは個人も、家族も、社会全体としても、あらゆる面で、物不足、弾圧、そして権利はく奪等々、想像を絶する状況におかれている。石油収入増大

に伴う生活水準の急速な向上があった反面、フセイン後の戦時経済による生活苦、そして圧政と相次ぐ戦争という奇妙な取り合せの中で、イラク国民はどう対応せねばならなかったのか¹⁰⁾。

〈巨額な米国の戦費負担〉

このようなイラク国内での戦争による壊滅的打撃はいうまでもないが、イラク戦争による経済的悪影響は、イラク国内や石油関連だけでなく、他の地域・部門等、幅広い分野にもわたっている。

国際的な観点からみて、石油とともに経済を脅かすものに、まずアメリカの財政赤字がある。中東専門誌 *MEED* (10-16 October 2003) によれば、アメリカがイラクで費やされている戦費は月間約40億ドルとみられ、今後10年間に派兵する軍隊の維持費総額は、なんと2,000億ドルにもものぼるとみられている。しかし財政からの巨費支出額も、混乱するイラク情勢の中では、湯水のような血税の浪費と受け止められ、継続支出に難色が出ている¹¹⁾。

この巨額な戦費は、アメリカの財政に重くのしかかることは必至で、財政赤字の増大は、長期金利の上昇をもたらし、景気を抑制し、ドル急落の可能性もあるなど、中・長期的にアメリカ経済の健全性を損ないかねない。またアメリカ経済の不安定化は、日本はじめ対米輸出に依存する各国の経済にも悪影響を与えかねない¹²⁾。

さらにイラク国内のみならず、世界各地にも広がりを見せているテロの頻発は、航空業界、ホテルはじめ旅行業界全体に暗雲を投げかけている¹³⁾。

2 政治的不安定化

(1) イラク国内の治安悪化

イラク戦争が終結して約3ヵ月後の2003年8月19日、国連事務所があるバグダードのカナルホテルで大規模な自爆テロがあり、建物が半壊して、24人死亡（うちデメロ事務総長特別代表を含む）、100人負傷という多くの犠牲者を出す戦闘終結後最大のテロで、かつ、国連史上でも最悪の事態となった¹⁴⁾。

さらに翌年3月2日（現地時間）、イラクのイスラーム教シーア派の聖地カ

ルバラと首都バグダードで、死者180人という米軍主導の占領統治下での最悪の惨事となるイラク同時テロが発生し、治安の混乱を最大限印象付ける政治的な効果を狙った占領当局への「挑戦状」とみられている¹⁵⁾。

このようにイラク国内での治安悪化は、鎮静化どころか、激しさをも増しており、半ば戦争状態とさえいえるほどである。その混乱要因は、主として次のように要約されよう。すなわち①旧体制の残党、②国内の反現状派、③国民の不満分子、④不法グループ（略奪・破壊）、⑤テロリズム、などである。

こうした混乱が長期化すると、中東全体がテロの温床にもなりかねず、ひいては石油供給の不安定にもつながる、との危惧もある¹⁶⁾。

(2) アラブ、イスラームの反発と反米感情

2004年3月11日、スペインの首都マドリードで、200人近い死者、1,000人以上の負傷者を出す列車同時爆破の大惨事が発生したことは、世界に大きな衝撃を与えた。後日、アメリカ国土安全保障省のハッチンソン副長は、この爆破テロがアルカイダの犯行と事実上断定したことを明言した¹⁷⁾。

こうしたテロの激化は、米国と親米諸国を狙うイスラーム過激派などによるテロ攻撃の場が、「主戦場」のイラクから、サウジアラビア、トルコなど周辺の中東全域に飛び火しただけでなく、スペインなど世界的に“反米の渦”が広がっていることを示している。というのもスペインがイラク戦争を積極的に支持して対米追隨した犠牲ともみられるからである。さらに列車爆破テロ直後のスペイン総選挙では、テロ引き金の不満爆発もあって、与党が予想外の大敗を喫して、野党・社会労働党が逆転勝利し、次期首相となる同党のサパテロ書記長による「イラク撤退」表明にまで発展する「高い代償」となった。

確かにイラク戦争後に「米国主導」で進む中東再編成の動きに対して、反発が噴出し、過激派などによる無差別テロで抵抗する危うさが浮き彫りとなった。「イラク主戦場」に始まったテロ攻撃が、中東全域に飛び火し、さらに世界的な広がりを見せている動きをみると、イラク戦争前にブッシュ米大統領が唱えた「中東ドミノ理論¹⁸⁾」が、イラクを端緒に破たんしていることを象徴している。

表Ⅳ-1. イラク戦争終結後の主なテロ事件

年・月・日	テロ事件
2003年5月12・13日	サウジアラビアのリヤドで連続自爆テロ、自爆犯9人を含む34人死亡
5・16	モロッコのカサブランカで連続自爆テロ。41人死亡、約100人負傷
8・5	インドネシア首都ジャカルタの米系ホテルで爆弾テロ、12人死亡
8・7	バグダードのヨルダン大使館前で爆発、通行人ら19人死亡
8・19	バグダードの国連事務所で爆弾テロ、デメロ国連事務総長特別代表ら24人死亡
8・29	イラク中部ナジャフのイマーム・アリ廟（びょう）で爆弾テロ、地元州知事は、シーア派指導者ハキム師ら83人死亡と発表
10・12	バグダードの米軍ホテルを狙うテロで6人死亡
10・27	バグダードで赤十字国際委員会の事務所と警察署4カ所の同時テロ発生で34人死亡
11・12	南部ナシリアのイタリア警察軍司令部で爆発、27人死亡
11・20	トルコのイスタンブール英系施設で爆発、26人死亡
11・29	北部ティクリート近郊で日本人外交官2人が襲撃され死亡
2004年1月18日	バグダードの連合国暫定当局（CPA）本部のゲート前で自爆テロ、24人死亡
2・1	北部のクルド人自治区で、クルド人の二大政党事務所に同時自爆テロ、109人死亡
2・10	首都南の警察署で自動車爆弾が爆発、53人死亡
3・2	シーア派の聖地カルバラと首都で同時爆弾テロ、約180人が死亡
3・11	スペインの首都マドリードで列車同時爆破テロ、186人死亡
4・4	イラク中部のナジャフでスペイン軍主導の連合軍部隊とシーア派民兵組織「マハディ軍」が衝突し、デモ隊20人が死亡、約200人が負傷。同時に首都バグダードでも、米軍・イラク側治安当局と「マハディ軍」との間で交戦があり、米兵7人死亡、24人が負傷
4・8	日本人3人がイラクで武装グループによって拉致
4・21	イラク南部バスラのテロで、68人死亡、負傷者200人

出所：西日本新聞など各紙から筆者作成。

イラク戦争という圧倒的な米・英の「力」を見せつけられた背後で、アラブ民衆のやりどころのない不満と反米感情が、アラブ諸国の政権批判に発展する懸念がある。アラブ諸国にとっては、その内部の多くの社会勢力が「反米」を

呼号し、また事実上ほとんどの政府がこれを黙認してきたということが、それを物語っている¹⁹⁾。

(3) イラク後での米・イラン関係の緊張

イラク戦争後、約1年を経た2004年3月13日、国際原子力機関（IAEA）の定例理事会は、イランの未申告の核関連実験などに“深刻な懸念”を表明し、6月までに核計画の全容開示などを求める非難決議案を採択したが、IAEAへの協力を要求する事実上の「最後通告」となった²⁰⁾。

これに対してイランの最高安全保障委員会のロウハニ事務局長は、米国主導のこの決議は不当だとして、IAEAによる検査受け入れを無期限凍結すると述べた。イランの反発によって、あたかもイラク戦争前のイラク兵器査察での不調和を思わせ、今後、成り行き次第によっては事態の悪化が予想されている。

また新興勢力としてのイスラーム勢力の台頭が不安要因として指摘されているが、こうしたイスラーム勢力の台頭に対して、アメリカはこれを「イランの介入」と危惧し、警戒色を強めている²¹⁾。

イラクでの“シーア化現象”（イスラーム教のうちイランでの中心的宗派であるシーア派のイラクへの浸透と影響力増大）が懸念されているだけに、検査の行方次第では、イラク後（ポスト・イラク）におけるアメリカの“標的”はイランとする見方もある。

注Ⅳ

- 1) 『朝日新聞』, 2003年6月10日・12日。
- 2) *BP 2003 Statistical Review of World Energy*, London, BP p.l.c. 2003, p.3.
- 3) West Texas Intermediate の略。アメリカ産標準油種。ニューヨーク商品取引所で行われる先物取引の主要銘柄の一つ。
- 4) 河原一夫『最近の原油価格、需要動向について』, 2003年6月, 2頁。
- 5) 同書, 3頁。
- 6) Digby Lidstone, “An unknown quantity”, *MEED (Middle East Economic Digest)*, Vol 47, No 43, 24-30 October 2003, p.32.
- 7) *Country Profile, 2003, Iraq*, The Economist Intelligence Unit, London, 2003, p.27.
- 8) 水口章「中東」(『imidas 2004』, 集英社, 2004年, 247頁)。
- 9) 『西日本新聞』, 2004年1月9日。
- 10) Sarah Graham-Brown, *Sanctioning Saddam: The Politics of Intervention in Iraq*, I.B.Tauris & Co Ltd, London, 1999, pp.xi~xiii.

- 11) Andy Critchlow, “Show me the money”, *MEED (Middle East Economic Digest)*, Vol 48, No3, 16-22 January 2004, pp.5~6.
- 12) 伊藤治夫・清水学・野口勝明『中東政治経済論』(国際書院, 2003年, 203頁)。
- 13) 同書, 203頁。
- 14) 『西日本新聞』, 2003年8月20日・21日。
- 15) 同紙, 2004年3月3日。
- 16) 『日本経済新聞』, 2003年10月21日。
- 17) 『西日本新聞』, 2004年3月12日, 16日。
- 18) イラクの民主化が中東全体の民主化につながるとした「中東民主化ドミノ理論」をいう。
- 19) 池田明史「ポスト・イラクの中東情勢」(『中東協力センターニュース』, 中東協力センター, 2003・6/7, 第28巻第2号, 63頁)。
- 20) 『西日本新聞』, 2004年3月14日。
- 21) 酒井啓子「イラク復興の観点から制作課題を見いだす」(『NIRA』, 総合研究開発機構, 2003, Vol.16, No.7, 52頁)。

V 戦後復興支援

1. 暫定統治体制

イラク戦争終結後、イラクの復興を進めるに当たっての当面の統治機構は、次の三つに集約される¹⁾。

① 連合国暫定当局 (CPA: Coalition Provisional Authority)

イラクの占領統治を行うアメリカ主導の機関。臨時に政府の権限を行使する。アメリカのほか、イラク戦争でアメリカを支持した連合国の職員らで構成される。

② 統治評議会 (Iraq Governing Council)

暫定政権樹立までのイラク人の暫定統治機関で、主として海外からの反フセインの各派から成る。CPAが評議員を任命し、バックアップする。暫定統治に関してCPAと協議、調整する。

③ 内閣

政府の省庁機能を持っていて、25名で構成される。評議会から候補を出し、CPAが承認する。2003年9月発足したが、首相は不在。

このような統治機構によって、イラク戦後の国造りが進められようとしているが、米・英の占領色、とくにアメリカ主導の体制に変わりなく、「イラク人主体の国造り」という構想は遠のいており、「操り人形」の非難が強まる一方で、寄り合いの難しさも露呈し、当初から目指している「民主政権」の前途は多難といえる。

2. イラク復興支援国会議

イラク復興支援国会議が、2003年10月23～24日、マドリッドで開催され、イラク復興のため、総額330億ドルの直接資金拠出が表明されたものの、世界銀行などが見積もった560億ドル（2004～07年の4年間合計）の目標額にはとても及ばない。しかも戦争当初から生じた米・欧亀裂の後遺症もあり、フランス、ドイツ、ロシアからは新たな資金は拠出されなかった。

一方日本は、財政面ではアメリカの「最大の同盟国」として浮かび上がった。すなわちイラク戦争直後に対米追従の小泉支持表明もあり、危機的財政状況下でありながら、50億ドル（日本人一人当たり4,000～5,000円相当）の拠出で、他国の負担額に比べ突出したアメリカに次ぐ規模となったが、アメリカの“尻拭い”という印象は免れない。

この復興支援国会議でアメリカが各国に復興資金の協力を求めたことに対し、当の中東諸国は冷やかな対応を見せており、欧州の批判的対応とともに、国際協調の不調和が目立った²⁾。

かくてアメリカ主導の復興に対する国際社会の根強い不信が解消されず、「国際協調体制」構築への道のりが遠いことを示しており、まさにEU（欧州連合）のパッテン欧州委員（対外関係担当）の記者会見での「戦争に反対した国が、喜んで膨大な（復興）資金を提供することは期待できない³⁾」との発言や、プーチン・ロシア大統領の「軍事的関与や財政支援できる状況にはない。政治的安定がまず必要だ⁴⁾」とする立場が、アメリカの思惑どおりにゆかない国際社会の現実を物語っている。

3. イラク復興を巡る諸問題

イラク国内での安定を回復し、イラク復興を進めながら、安定した統治機構を確立してゆくにあたっては、以下のような諸問題が立ちはだかっている⁵⁾。

(1) 治安問題

治安の回復は、イラク復興を進める上での最大の前提条件であることはいうまでもないが、イラク戦争終結後も、しかもイラク戦争後1年をたとうとする今なお、テロによる破壊・死傷事件が頻発し、治安は一層悪化している。したがってアメリカ主導の復興活動は泥沼化の様相を呈してきた。

(2) 債務問題の深刻さ

イラクは4,000億ドル近い負債国となっているが、日本も6,000億円を越すイラク債権を保持している。

(3) 困難な国際協調の構築

国連の枠組みを無視し、仏・独・ロなどの反対を押し切って戦争に突入したこともあり、米・欧の亀裂や、拭えぬ対米不信など、アメリカ主導のイラク復興に国際協調が推進できるような状況にはない。とくに周辺アラブ諸国との関係では、サウジアラビア、クウェートなどごく一部の国を除けば、多くのアラブ諸国における根深い反米感情から、こぞって対米協力できるような気運にはない。

このほか実務ベースの問題も含め、解決すべき問題があまりにも多い。外資導入制度、商代理店制度、イスラエル・ボイコット法、輸入許可制度、知的財産権制度等々、旧法制度の改変が急務である。それにしてもイラク戦争後1年以上を過ぎても、イラク側に不満が強く、米・イラク間の信頼関係が確立していない現状で、イラク側体制整備の遅れが目立ち、急を要する電力・通信復旧すら儘ならず、問題山積にして、手の施しようがない現状に覆われている⁶⁾。

注V

- 1) World Year book (『世界年鑑』) 2004, 共同通信社, 2004年, 302頁。
- 2) 『朝日新聞』, 2003年10月23日。
- 3) 『西日本新聞』, 2003年10月25日。
- 4) 前掲紙『朝日新聞』。
- 5) 『最近のイラク情勢について』, 外務省中東第二課, 2003年6月, 2~3頁。
- 6) 野口勝明「道険しい復興への取り組み」(『ジェットロセンサー』, 第53巻第634号, 2003年9月号, 88~89頁)。

VI ま と め

1. 見 通 し

イラク人による暫定統治機関である「統治評議会」は、2004年3月8日に、6月30日の主権回復後の暫定憲法となる基本法に署名した。基本法は集団指導制と連邦制を採用して独裁体制に歯止めをかけ、またイスラーム教を国教とする一方で、信教の自由や男女平等など欧米的な基本的人権をうたった条項も盛り込まれている⁷⁾。

しかし一部からは「正統性がなく、恒久憲法制定の障害となる」(イスラーム教シーア派の最高権威シスタニ師)との基本法批判の声明も出されている。

移行政権の基盤となる国民議会を直接選挙で選出、選挙の実施期限を2005年1月までとした。

主権移譲後の統治形態は、「暫定政権」と「移行政権」の二段構えとしたが、6月末に主権を受け継ぐ暫定政権の構成や選出方法は未定であり、また移行政権が2005年10月までに国民投票で新憲法を制定し、同年末までに恒久政権を発足させるというシナリオにはなっているものの、シーア派や少数民族クルド人など国内各派の利害対立による混乱や、今なお頻発するテロの恐怖の中で、シナリオどおりに政治プロセスが進展するか否か、疑問視する向きが多い。

一部の予測では、2010年頃まではイラクの政治・経済の不安定化は避けられず、外資にとっての投資環境の未整備が続き、“民主政権”の前途は多難、というのが多くの一一致した見方である。

確かに解放は実現したが、一方で「無秩序」と「混乱」という“泥沼化のつけ”を招いたことも事実である²⁾。

そしてイラク情勢の行方は、決してイラク国内だけの問題ではなく、近隣中東・北アフリカ諸国にとっても影響力は大きく、この地域の2004年は、まさにイラク戦後の展開次第にかかっているといえる³⁾。

2. 問われるアメリカの「正義」

イラク戦争開戦から1年を経た2004年3月20日、ローマでの40万人規模のデモをはじめ、50カ国を越す世界各地で反戦や反テロの統一行動が催された。

アメリカが戦争の大義名分としたイラク国内の大量破壊兵器は、1年たった今も発見されていない。この戦争に「正義」がなかったとさえ指摘されている。だからこそ戦後処理で、日本などごく一部の国を別として、他国の協力も得られていない。「この戦いは始めるべきではなかった」といった考えが、アメリカ国内でも広がっているという⁴⁾。

またアメリカの単独主義への批判も世界的に高まっているが、その背後にアメリカ極集中の脅威が現実化している。「アメリカの軍備は…いまでは世界各地に派遣されていて、打ち破りがたい相手はどこにもいない。アメリカはこれまで以上に海外での軍事力の行使に積極的になっているのだ。」というカーネギー国際平和財団のロバート・ケーガン上級研究員の指摘は、まさにこのことを如実に物語っている⁵⁾。

3. 哲学問われる日本

米国主導で強行された「大義なき戦争」に、“意見を言えない”日本は全面的に協力した。このことで中東と日本との関係悪化を危惧する栗田禎子千葉大学助教授は「イラク戦争が国際法違反の侵略戦争であり、現在イラクに存在するのが植民地主義的占領体制だとするならば、その戦争を支持し、さらにイラクに自衛隊を派遣しようとしている日本の姿は、中東の人々の目にどのように映っているのだろうか。」と指摘し、懸念を表明している⁶⁾。

イラク戦争の開戦と同時に、小泉支持発言となり、その後の自衛隊派遣へと

進展し、揺らぐ「戦争の大義」という世界的風潮の中で、すでに国際テロ組織「アルカイダ」などが、日本のイラク戦争支持と自衛隊派遣に対して日本もテロの標的になることを警告しており、日本にも不安が広まっている。

今から約30年も前の第4次中東戦争（1973年）とその直後の第1次オイルショックの頃、石油確保に右往左往していた日本に対するアラブ諸国の評価は、アラブやイスラエル、そしてアメリカへの姿勢などに対する日本の対応のふがいなさ、対米追従一辺倒に対する不満と苛立ちであった⁷⁾。

今なおイラク戦争とその後の混乱の中で、そしてアメリカが仕掛けた戦争への「大義」が揺らぎ、アラブ、イスラームの対米感情が悪化する中で、対米追従にのみ終始する日本に対するアラブ、イスラームの反発は想像に難くない。

しかもアメリカ主導の復興支援規模が、財政上の制約や治安悪化のもとで、先細りしているだけに、日本での肩代りが一層進むものと思われる⁸⁾。

その意味でも自衛隊派遣のような、アメリカの要求に従うだけの、いかにもアメリカ後方支援を思わせるような活動は控えて、日本はイラク復興において、アメリカと一線を隔てる形で、教育・文化を含むインフラ整備など中・長期的な復興支援に重点を置くべきであろう⁹⁾。

それにしても小泉首相の支持表明と、その後の対応に問題がなかったどうか。イラク戦争と同時に全面的に支持したものの、今や「開戦の大義なき首相の迷走」¹⁰⁾と一部の報道にも批判されているように、戦争に協力した日本の哲学が問われている。

4. 繰り返される中東“宿命”の歴史

歴史は繰り返す。“中東の宿命”がいままた繰り返されようとしているのか。

まずイギリスがかかわったイスラエル建国（1948年）とその後の「パレスチナ問題」のこじれ（イスラエルとアラブの対立）、さらにフランスが介入して激しい抵抗が繰り返された「アルジェの戦い」（アルジェリアの独立戦争は1954年から7年半に及んだ）、そして21世紀の今、米・英の先制攻撃から始まったイラク戦争とその後の混乱が、“中東の宿命”を象徴する「歴史の繰り返し」にしかすぎないのだろうか。

その“宿命”の根底にあるものは、支配であり、占領であったり、過剰介入であって、結果的にその国の意思は無視され、多くの犠牲はその国が払うことになる。今のイラクも同じ状況に置かれている。「占領状態はもうたくさんだ」という悲痛な声が現地から聞かれる。いまのイラクでは、アメリカによる占領下で、しかもテロが頻発する危険の中では、頼りとする国連の活動・役割にも限界がある。

アメリカ主導が続く限り、イラクの安定は望めそうになく、ひいてはアラブ、イスラームの反発や、世界的ひろがりでのテロの危険はおさまらないだろう。なぜなら“力による抑圧”と他国支配は、問題なしに受け入れられるはずはなく、むしろその背後に“限りない”、見えない反発を生むだけとなろう。

注VI

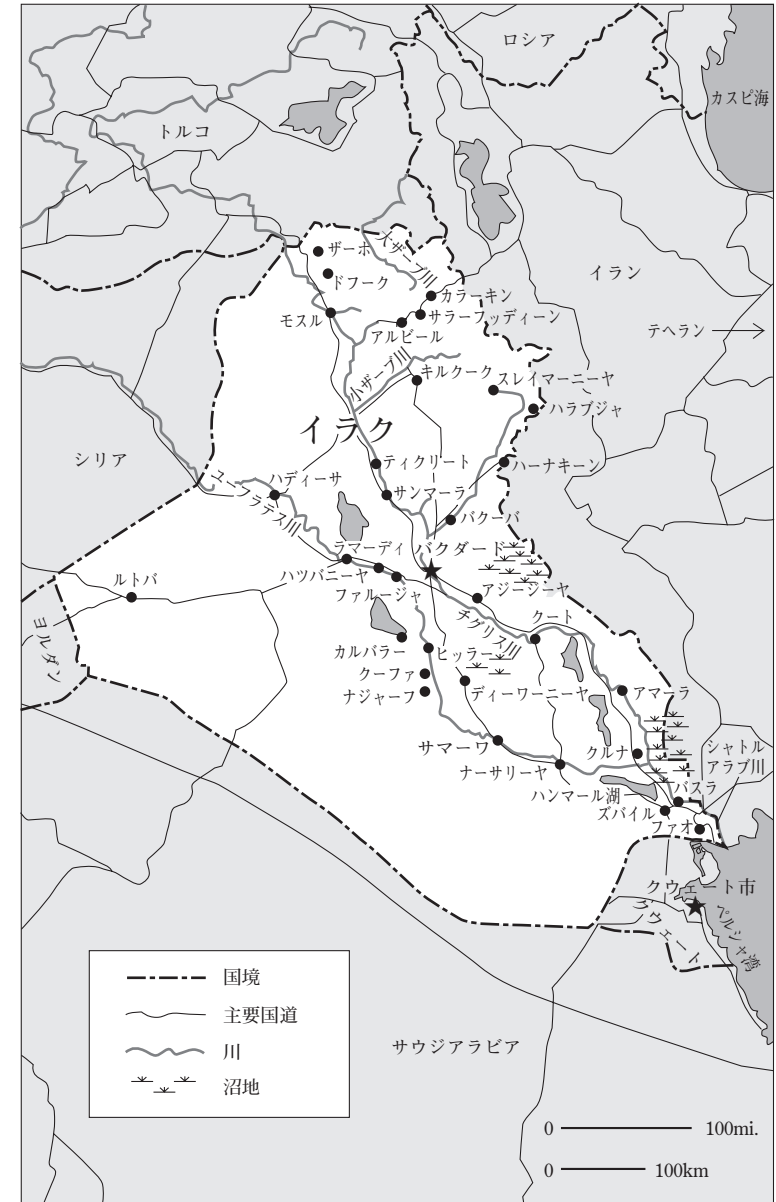
- 1) 『西日本新聞』, 2004年3月9日。
- 2) 大野元裕「イラクの復興と中東不安定－日本の役割は何か」（日本経済研究センター『JCER』, 2003年8月号, 21頁）。
- 3) Digby Lidstone, “Oil on troubled waters”, *MEED (Middle East Economic Digest)*, Vol 48, No1, 2-8 January 2004, p.1.
- 4) 前掲紙, 2004年3月21日。
- 5) 浦野起央「カオス的国際関係, 帝国, パラダイム」（『政経研究』, 第40巻第2号, 2003年10月, 273頁）。
- 6) 栗田禎子「アメリカの“傭兵”日本」（『世界』, 岩波書店, 2003年12月号, No721, 67頁）。
- 7) 拙論「現代の中東・イスラーム世界への視点」（中東調査会編『イラク問題と日本人』, 明石書店, 2003年, 60～61頁）。
- 8) Andy Critchlow, “Bidding kicks off”, *MEED (Middle East Economic Digest)*, Vol 48, No3, 16-22 January 2004, p.29.
- 9) 大野元裕, 前掲書, 18頁。
- 10) 『西日本新聞』, 2004年2月5日。

付図表1 中東・北アフリカ地図



(出所) 『中東政治経済論』(国際書院)より作成。

付図表2 イラク



(出所) Con Coughlin, *Saddam The Secret Life*
(伊藤真訳『サダム：その秘められた人生』幻冬舎)

付図表 3 主要データ (イラク)

面積	44万1,839平方キロ
資源	石油, 天然ガス, 硫黄, ナツメヤシ
人口	2451万人 (2002年推計)
首都	バグダード (Baghdad), 人口796万人 (2002年)
主要都市	バスラ (201万人), モスル (122万人), キルクーク (54万人)
住民	アラブ人75-80%, クルド人15-20%, トルクメン系, ペルシア系など
言語	公用語はアラビア語, 他にクルド語, トルコ語のほか, 東部ではペルシア語 (Farsi) も
宗教	イスラーム教が97%前後 (うちスンニ派32-37%, シーア派60-65%), キリスト教, ユダヤ教など3%

出所: *Country Profile 2003, Iraq* (The Economist Intelligence Unit). *World Year book 2004* (世界年鑑) など。

付図表 4 バグダードの歴史

- 紀元前の時代：古くはアッシリア時代 (紀元前7C前半, 全オリエントを初めて統一した最初の世界帝国) にさかのぼるペルシア人の村落であったところから, ペルシア語で「神の建設した町」を意味する。
- 762年：アッバース朝第二代カリフのマンスールが円城を建設し, 「マディーナ・アッサラーム (平安の都)」として首都に定めて以来, イスラーム世界の中心として繁栄した。
- 8~9C：ハールーン=アッラシードの時に全盛期に達し, 世界の富が集められ, 学問の中心地ともなった。最盛期には人口は150万人にも達し, モスク, 公衆浴場, 病院などの公共施設も飛躍的に増大した。強大なアッバース朝の栄光は, 中央アジアから北アフリカに及んだ。
- 884年頃：現在のバグダード市の十数倍もの面積があり, 唐の長安, ビザンツ帝国のコンスタンティノープルと並ぶ第一級の大都市となる。この時期の栄光を表す物語りは, 『千夜一夜物語』に集められている。
- 13C中頃：モンゴル帝国軍に占領されてから衰える。モンゴルの将フラグはカリフはじめ住民の80~100万人を殺戮。(イスラーム文化の中心は, ダマスカス→バグダード→カイロへ)
- 16Cから：オスマン・トルコ帝国の支配下 (強権による搾取政策のため, 一層衰退)。(トルコとペルシアの間に位置するなどから, 両帝国間のめまぐるしい支配変転が続く)
- 19C：トルコ人太守の開明的施政により徐々に力を盛り返す。(その後西欧列強の中東地域の植民地・保護国化が進むにつれ, イギリスの影響が強くなる)
- 19C末~第一次世界大戦：ドイツ帝国による3B政策の橋頭堡として, バグダード鉄道の建設が計画されたが, 第一次大戦でのドイツとオスマン帝国の敗北により計画は挫折。
- 1921年：第一次世界大戦の時 (1917年) にイギリス軍に占領されていたバグダードは, イギリスの委任統治の下にイラク王国の首都として浮かび上がる。(1947年以来, 「冷たい戦争」が激化)
- 1955年：反共軍事同盟としてのバグダード条約機構 (中東条約機構; METO) 結成
- 1958年：カセムらによるイラク革命 (王政を廃止し, 共和国へ)
- 1960年：資源ナショナリズム高揚の中で, 産油5カ国がここに集まって OPEC を結成 (石油経済の恩恵を受けて, 急速な近代化)
- 1979年：サダム=フセインが大統領に就任 (それからは戦争に明け暮れ, 国土と町, 人民は荒廃)
- 1980~88年：イラン-イラク戦争
- 1990年：イラク軍がクウェート侵攻 (→1991年の湾岸戦争へと発展)
- 2003年：イラク戦争によりバグダード陥落

出所：筆者作成 (西南学院大学公開講座資料)